azbil

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名　アズビル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6845　URL　http://www.azbil.com/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 曽禰　寛純
問合せ先責任者 (役職名) 理財部長　(氏名) 熊田　大史　TEL 03-6810-1009

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	157,028	1.4	5,331	△18.4	5,751	△13.3	2,577	△20.0
24年3月期第3四半期	154,846	2.1	6,529	4.6	6,634	8.9	3,220	29.0

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　2,589百万円　(△2.4%)　24年3月期第3四半期　2,653百万円　(65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	34.90	―
24年3月期第3四半期	43.60	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	212,603	132,945	61.7
24年3月期	223,476	135,076	59.8

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　131,271百万円　24年3月期　133,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	31.50	―	31.50	63.00
25年3月期	―	31.50	―		
25年3月期(予想)				31.50	63.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	0.7	13,500	△5.9	13,100	△10.2	7,400	△13.1	100.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 山武コントロールプロダクト株式会社

(注)第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。
詳細は、P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	75,116,101 株	24年3月期	75,116,101 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,261,695 株	24年3月期	1,261,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	73,854,457 株	24年3月期3Q	73,854,743 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報.....2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項.....5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....5
３．四半期連結財務諸表.....6
(1) 四半期連結貸借対照表.....6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間.....8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間.....9
(3) 継続企業の前提に関する注記.....10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....10
(5) セグメント情報等.....10
４．補足情報.....12
受注の状況.....12

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間(平成24年４月～12月)におけるわが国経済は、復興需要を背景として一部に緩やかな回復の動きがみられたものの、海外経済の減速を受けて、輸出や生産活動に影響が出るなど、先行き不透明な状況が続いております。

海外経済におきましても、欧州債務危機等により景気が弱含んでいるほか、中国でも輸出の弱まりにより拡大テンポが鈍化していることから、全体として回復の動きは弱いものにとどまっております。

国内外におけるこのような経済状況のもと、設備投資が低調に推移し、当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、厳しい状況が続きました。

受注面におきましては、ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業において、前年同期に一時的な受注増加要因※1があったことの反動及びアドバンスオートメーション（ＡＡ）事業において装置メーカ関連市場の需要が低迷したことにより、当第３四半期連結累計期間における受注高は、前年同期比5.6%減少の1,744億６千５百万円となりました。一方、売上高は、前述のように装置メーカ関連市場の需要低迷によりＡＡ事業が減収となりましたが、ＢＡ事業、ライフオートメーション（ＬＡ）事業が伸長し、前年同期に比べて1.4%増加の1,570億２千８百万円となりました。損益面におきましては、建築市場の低迷による投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が、ＢＡ事業の採算面に影響を及ぼしたこと並びにＡＡ事業が減収となったことにより、営業利益は、53億３千１百万円（前年同期比18.4%減）となり、経常利益は57億５千１百万円（前年同期比13.3%減）、四半期純利益は25億７千７百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

当社は、平成24年４月１日をもって社名を株式会社山武からアズビル株式会社へ変更し、経営体制も新たにいたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。統一されたブランドと新経営体制のもと、「技術・製品を基盤にソリューション展開で“顧客・社会の長期パートナーへ”」、「地域の拡大と質的な転換による“グローバル展開”」、「環境変化に対応する“学習する企業体”への組織的な変革」の３つを施策展開の軸として推進しております。

当第３四半期連結累計期間におけるこれら３つの展開の進展は次のとおりです。

ソリューション展開としては、製品・サービスの品揃え強化を進め、これに加えて、こうしたazbilグループが展開するエネルギーマネジメントソリューションに関わる製品、サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」※2に統一し、azbilグループとして事業展開を進めることにいたしました。また、空気圧技術、特に霧化技術で強みを持つ「ＴＡＣＯ株式会社」へ資本参加し、完全子会社といたしました。当社が保有するセンサ技術、コントローラ技術との組合せにより、国内外工作機械メーカ等に向けた新たな価値を創出、提供してまいります。この他、グループ会社であるアズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社の２社を、平成25年４月１日をもって合併し「アズビルトレーディング株式会社」とする予定です。アズビル商事が取り扱う海外商品等の幅広い品揃えとアズビル ロイヤルコントロールズが持つシステムソリューション力を組み合わせることで、ワンストップで顧客へ価値を提供できる体制を強化いたします。

グローバル展開の面でも大きな進展を見ることができました。ＢＡ事業においては、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中国政府の出資企業との合弁で「中節能建築能源管理有限公司」を設立し、また、中国の建物弱電設備の施工・エンジニアリング会社である「北京銀泰永輝智能科技有限公司」へ資本参加いたしました。ＡＡ事業においては、サウジアラビアで、中東地域におけるコントロールバルブ事業の拡大を目的とした合弁会社「アズビルサウジアラビア有限会社」を設立し、合わせてインドの現地資本企業との提携によるサプライチェーンの構築を進めました。また、流量計事業の強化・拡大に向けて、渦流量計の開発・販売で世界的に実績のある米国「VorTek社（VorTek Instruments, LLC）」に資本参加を行い、更なるグローバル展開を進めてまいります。ＬＡ事業では、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置などの開発・製造・販売を行っているスペイン「Telstar社（Telstar S.A.）」に資本参加し、人の健康に貢献する市場に向けて『オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション』を提供する、『ライフサイエンスエンジニアリング事業』を新たに立ち上げました。

“学習する企業体”への組織的な変革については、今後の事業展開に求められる社員の能力向上に向けて、全社の教育・研修機能を統合する新組織として「アズビル・アカデミー」を設立いたしました。

※1 **一時的な受注増加要因**：

前年同期の一時的な受注増加の主要因はＢＡ事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担

う制度であります。前年同期には、この市場化テスト入札において、複数年（３～５年）に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

※２ ENEOPT（エネオプト）：

ENERGY（エネルギー）と OPTIMIZATION（最適化）を組み合わせた造語です。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメント別の業績説明における前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業

国内市場におきましては、事業環境は引続き厳しいものの、新築建物、既設建物、サービスの各分野でそれぞれ僅かながら前年同期に比べて増収となりました。新築建物の分野ではリーマンショック以降に受注した複数の大型案件を計上いたしました。既設建物の分野では、未だ投資が活性化するに至らないものの、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする省エネ提案が奏功し増収となりました。これに加えて、サービス事業が着実に増加いたしました。

海外市場におきましては、これまで実績のある日系製造業の工場空調等に加え、非日系ローカル建物の開拓に注力しております。この結果、シンガポール等の地域において売上が伸長いたしました。この他、中国においては新規連結の影響で、タイにおいては洪水からの復興需要により増収となりました。

この結果、ＢＡ事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は698億４千５百万円と前年同期に比べて2.8%の増加となりました。しかしながら、セグメント利益（営業利益）は、施工現場でのコスト改善や経費の抑制により収益性の改善に努めておりますが、建築市場の低迷による投資規模の縮小や競争激化が採算面に影響し、33億８千６百万円と前年同期に比べて12.0%の減少となりました。

アドバンスオートメーション（ＡＡ）事業

国内市場におきましては、円高や国内外経済の先行きの不透明さもあり、電機電子・半導体やその他関連装置メーカの市場で需要が低調に推移したことから、当社の各種制御機器の売上も伸び悩みました。一方、設備投資回復の動きが弱いものの、国際的に競争力のある高機能素材等の市場においては設備投資が底堅く、発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長いたしました。しかしながら全体としては、制御機器の落込みを補えず、前年同期に比べて減収となりました。

海外市場におきましても、中国を中心に装置メーカ向けの制御機器が減収となり、海外全体としても減収となりました。

この結果、ＡＡ事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は623億４千２百万円と前年同期に比べて2.4%の減少となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収等により21億９千８百万円と前年同期に比べて21.3%の減少となりました。

ライフオートメーション（ＬＡ）事業

ＬＡ事業の売上の大半を占めるガス・水道メータの生産・販売の分野におきましては、前年同期においては、福島第一原子力発電所事故の影響による工場操業の一時停止を要因とする生産数量の問題から出荷が制限されましたが、当第３四半期連結累計期間においては期初より積極的な営業活動を展開することができました。加えて、都市ガスメータの市況が堅調に推移していることからガス、水道メータともに売上が増加いたしました。

健康福祉・介護の分野においては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、当年度より健康福祉・介護分野の２社を経営統合※３し、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組んだ結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引き続き営業体制の強化に取り組み、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、ＬＡ事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は、258億２千４百万円と前年同期に比べて7.3%の増加となりました。一方、損益面では、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加を主因にセグメント損失（営業損失）は２億６千万円（前年同期は１億４百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

※3 **健康福祉・介護分野の２社を経営統合**：

azbil グループにおいて、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を平成 24 年４月１日をもって経営統合し、新社名を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」といたしました。緊急通報や看護・介護の技術・ノウハウを融合し、最大限に活用することで azbil グループならではのサービスを提供いたします。

その他

その他の当第３四半期連結累計期間における売上高は５千９百万円（前年同期は７千万円）となり、セグメント利益（営業利益）は８百万円（前年同期は５百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ108億７千２百万円減少し、資産合計で2,126億３百万円となりました。これは主に、売上債権が120億１千７百万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当第３四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて87億４千１百万円減少し、負債合計で796億５千７百万円となりました。これは主に、仕入債務が34億９千１百万円減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が40億８千３百万円、賞与の支給により賞与引当金が39億７千９百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて21億３千万円減少し、1,329億４千５百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から61.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月１日に公表した業績予想のとおりとし、変更はいたしません。

政権交代や積極的な金融緩和策の影響により、直近では長らく続いた円高の修正が進み、中国景気にも持ち直しの動きが見られるなど、先行きに明るい兆しも垣間見られるようになってまいりましたが、足下の設備投資はいまだ低調であり、需要反転には至っておりません。

このような事業環境の中、azbilグループといたしましては、継続中の体質強化策を徹底するとともに、将来の成長に向けたライフサイクルでのソリューション事業の展開を国内外で全社一丸となって推進し、業績目標の達成を目指してまいります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第１四半期連結会計期間より北京銀泰永輝智能科技有限公司、当第３四半期連結会計期間よりＴＡＣＯ株式会社を新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。

また、アズビル金門台湾株式会社及びアズビルインド株式会社は重要性が増したため第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、第１四半期連結会計期間において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、山武コントロールプロダクト株式会社を連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,061	43,969
受取手形及び売掛金	85,546	73,528
有価証券	12,400	12,882
商品及び製品	4,126	4,384
仕掛品	5,525	8,176
原材料	6,482	6,671
その他	14,139	12,322
貸倒引当金	△295	△265
流動資産合計	172,986	161,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,450	13,081
その他（純額）	10,696	11,025
有形固定資産合計	24,146	24,106
無形固定資産		
のれん	2,604	2,527
その他	1,800	1,858
無形固定資産合計	4,405	4,385
投資その他の資産		
投資有価証券	12,872	13,224
その他	9,582	9,950
貸倒引当金	△517	△734
投資その他の資産合計	21,937	22,440
固定資産合計	50,489	50,933
資産合計	223,476	212,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,185	33,693
短期借入金	5,543	5,977
未払法人税等	5,104	1,020
賞与引当金	8,097	4,117
役員賞与引当金	115	54
製品保証引当金	397	549
受注損失引当金	774	553
その他	12,071	14,088
流動負債合計	69,290	60,055

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
固定負債		
社債	－	125
長期借入金	4,686	4,776
退職給付引当金	12,392	12,766
役員退職慰労引当金	189	198
その他	1,840	1,735
固定負債合計	19,109	19,602
負債合計	88,399	79,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	107,538	105,409
自己株式	△2,643	△2,643
株主資本合計	132,615	130,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	2,290
繰延ヘッジ損益	△0	220
為替換算調整勘定	△1,501	△1,726
その他の包括利益累計額合計	948	784
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,509	1,671
純資産合計	135,076	132,945
負債純資産合計	223,476	212,603

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	154,846	157,028
売上原価	99,217	104,013
売上総利益	55,629	53,015
販売費及び一般管理費	49,099	47,684
営業利益	6,529	5,331
営業外収益		
受取利息	79	97
受取配当金	268	272
為替差益	－	354
不動産賃貸料	43	40
貸倒引当金戻入額	36	－
その他	211	112
営業外収益合計	638	876
営業外費用		
支払利息	80	70
為替差損	261	－
コミットメントフィー	18	18
不動産賃貸費用	75	63
事務所移転費用	13	24
貸倒引当金繰入額	－	245
その他	84	32
営業外費用合計	533	455
経常利益	6,634	5,751
特別利益		
固定資産売却益	68	186
投資有価証券売却益	2	0
事業譲渡益	184	－
特別利益合計	254	186
特別損失		
固定資産除売却損	42	30
減損損失	104	74
投資有価証券評価損	14	11
災害による損失	215	－
環境対策費	84	－
投資有価証券売却損	0	－
特別損失合計	460	116
税金等調整前四半期純利益	6,428	5,822
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,270
法人税等調整額	1,772	1,788
法人税等合計	2,975	3,059
少数株主損益調整前四半期純利益	3,452	2,762
少数株主利益	232	185
四半期純利益	3,220	2,577

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,452	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564	△161
繰延ヘッジ損益	1	221
為替換算調整勘定	△236	△233
その他の包括利益合計	△799	△173
四半期包括利益	2,653	2,589
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,453	2,413
少数株主に係る四半期包括利益	200	176

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

（セグメント情報）

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,669	63,258	23,869	154,797	49	154,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	247	645	202	1,096	20	1,116
計	67,917	63,904	24,072	155,893	70	155,963
セグメント利益又は損失（△）	3,847	2,795	△104	6,538	△5	6,532

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	6,538
「その他」の区分の利益	△5
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	6,529

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,642	61,614	25,722	156,978	49	157,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	728	102	1,034	9	1,043
計	69,845	62,342	25,824	158,012	59	158,072
セグメント利益又は損失（△）	3,386	2,198	△260	5,324	8	5,333

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	5,324
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	5,331

３．報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、第１四半期連結会計期間より当社グループ内の企業再編、組織変更及び組織運営の変更に伴い、従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第３四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

４．補足情報

受注の状況

報告セグメント	前第３四半期 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	増　減	
	受注高 （百万円）	受注高 （百万円）	受注高	
			金額（百万円）	率（%）
ビルディングオートメーション事業	93,939	83,918	△10,020	△10.7
アドバンスオートメーション事業	68,164	65,366	△2,798	△4.1
ライフオートメーション事業	24,192	26,178	1,986	8.2
報告セグメント計	186,296	175,463	△10,832	△5.8
その他	70	58	△11	△16.3
消去	△1,532	△1,057	475	－
連結	184,834	174,465	△10,368	△5.6

（注）第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との増減については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては、３．四半期連結財務諸表　(5) セグメント情報等（セグメント情報）３.報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおりであります。